

令和7年度決算の概要（普通会計）

団 体 名	福 岡 県 直 方 市	R2年 国調人口	56,212 人	面 積 (km ²)	61.76									
		R7.3.31 住基人口	54,591 人											
類 型	Ⅱ－3	R8.3.31 住基人口	53,995 人											
歳 入 の 状 況		歳 出 の 状 況			収 支 状 況			区 分	令和7年度	令和6年度	区 分	令和7年度	令和6年度	
区 分	令和7年度	令和6年度	区 分	令和7年度	令和6年度	区 分	令和7年度	令和6年度	標 準 財 政 規 模			積 立 金 現 在 高		
地方税	7,369,061	6,991,292	人件費	3,880,691	3,642,059	歳入総額（A）	34,641,902	33,790,124	普通交付税	5,778,925	5,495,590	財政調整基金	4,887,261	4,762,148
地方譲与税	199,466	197,025	うち職員給	2,412,589	2,264,352	うち一般会計	34,630,999	33,768,093	標準税収入額等	8,895,400	8,698,510	減債基金	355,715	350,946
利子割交付金	10,123	2,192	扶助費	11,363,272	11,348,072	歳出総額（B）	33,713,691	32,367,646	計	14,674,325	14,247,100	その他特定目的基金	2,633,460	2,467,404
配当割交付金	44,395	45,169	公債費	2,290,777	2,215,307	うち一般会計	33,703,251	32,349,942	税 収 入 状 況 （ 現 年 課 税 分 ）			合 計	7,876,436	7,580,498
株式等譲渡所得割交付金	74,942	63,398	うち元金	2,153,579	2,117,730	翌年度繰越財源	164,718	77,303	調定済額	7,566,498	7,196,865	地 方 債 現 在 高		
法人事業税交付金	163,306	163,478	うち利子	124,940	94,715	うち一般会計	164,718	77,303	収入済額	7,369,061	6,991,292	政府資金	8,202,314	8,240,848
地方消費税交付金	1,566,131	1,450,238	うち一時借入金利子	12,258	2,862	うち一般会計	164,718	77,303	徴収率	97.4%	97.4%	その他	16,627,990	16,078,335
ゴルフ場利用税交付金	12,004	11,867	（小 計）	17,534,740	17,205,438	実質収支	763,493	1,345,175	財 政 力 指 数 の 状 況			合 計	24,830,304	24,319,183
自動車取得税交付金	0	0	物件費	4,969,709	4,701,550	うち一般会計	763,030	1,340,848	基準財政収入額	7,062,702	6,900,837	現在高倍率	1.69	1.71
環境性能割交付金	38,128	37,158	維持補修費	224,916	377,758	単年度収支	△ 581,682	390,711	基準財政需要額	12,841,627	12,396,427	債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）		
地方特例交付金	60,765	292,699	補助費等	2,210,018	1,878,993	うち一般会計	△ 577,818	399,695	財政力指数（単年度）	0.55	0.56	物件の購入等	268,615	267,985
地方交付税	6,731,736	6,437,037	うち一部事務組合負担金	40,139	39,711	財政調整基金積立金	125,113	22,443	財政力指数（3カ年平均）	0.56	0.56	債務保証・損失補償	4,700,000	4,700,000
うち普通交付税	5,778,925	5,495,590	積立金	612,551	520,686	うち一般会計	124,908	15,584	健 全 化 判 断 比 率 の 状 況			その他	8,173,841	9,881,173
うち特別交付税	952,811	941,447	投資及び出資金・貸付金	184,725	108,991	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	合 計	13,142,456	14,849,158
うち震災復興特別交付税	0	0	繰出金	2,913,616	2,889,514	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-	歳 出 決 算 構 成 比		
交通安全対策特別交付金	7,712	8,136	前年度繰上充用金	0	0	うち一般会計	0	0	実質公債費比率	7.5	7.3	義務的経費	52.0%	53.2%
一般財源計（除く一財振替）	16,277,769	15,699,689	（中 計）	28,650,275	27,682,930	財政調整基金取崩額	0	0	将来負担比率	43.3	41.3	うち人件費	11.5%	11.3%
分担金及び負担金	70,193	76,206	投資的経費	5,063,416	4,684,716	うち一般会計	0	0	そ の 他 指 標 等			うち扶助費	33.7%	35.1%
使用料	360,540	361,635	うち事業費支弁人件費	74,911	78,083	うち一般会計	0	0	実質収支比率	5.2	9.4	うち公債費	6.8%	6.8%
手数料	690,876	634,131	（投資的経費の内訳）			実質単年度収支	△ 456,569	413,154	経常一般財源比率	101.7	100.9	投資的経費	15.0%	14.5%
国庫支出金	8,832,038	8,639,176	普通建設事業費	4,983,321	4,646,092	うち一般会計	△ 452,910	415,279	経常収支比率	96.2 (96.2)	94.1 (94.4)	うち普通建設事業費	14.8%	14.4%
県支出金	2,628,765	2,725,490	うち補助	2,494,073	2,215,834	歳出決算倍率（倍）	2.30	2.27	うち人件費	22.9 (22.9)	22.3 (22.4)	うち失業対策事業費	-	-
財産収入	72,833	177,843	うち単独	1,699,860	1,811,059	一般財源総額	18,629,994	18,077,809	うち公債費	14.3 (14.3)	14.7 (14.8)	うち災害復旧事業費	0.2%	0.1%
寄附金	807,830	834,824	その他	789,388	619,199	一般財源総額	18,629,994	18,077,809	うち扶助費	19.3 (19.3)	16.9 (17.0)	公 営 事 業 会 計 へ の 繰 出		
繰入金	316,893	287,392	災害復旧事業費	80,095	38,624	経常一般財源等収入	14,927,107	14,380,227	うち物件費	16.8 (16.8)	16.6 (16.6)	国民健康保険事業	605,051	625,308
繰越金	1,422,478	1,092,719	失業対策事業費	0	0	（臨時財政対策債を含む）	14,927,107	14,433,227	うち繰出金	15.3 (15.3)	15.5 (15.6)	介護保険事業	1,038,782	1,028,918
諸収入	496,987	447,919	うち補助	0	0	経常経費充当一般財源	14,353,420	13,576,230	うち補助費等	6.6 (6.6)	6.7 (6.7)	後期高齢者医療事業	1,252,007	1,220,668
地方債	2,664,700	2,813,100	うち単独	0	0				うち維持補修費	1.0 (1.0)	1.3 (1.3)	上頓野産業団地事業	17,776	17,776
うち減税補填債	0	0												
うち臨時財政対策債	0	53,000												
・ 財 政 力 指 数 ＝ [基準財政収入額／基準財政需要額] の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。														
・ 実質公債費比率 ＝ この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。														
・ 経 常 収 支 比 率 ＝ 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。														
（ ） 書きは減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。														